

事業の概況

事業の経過

創業14期目にあたる当事業年度は、ローンの推進や「JNB Visaデビットカード」の発行開始、宝くじのインターネット販売等の商品サービスの改善・拡充を中心に取り組みました。

経営態勢につきましては、システムの品質向上、反社会的勢力排除や不正口座対策の強化、お客さま満足度(CS)の向上等に引き続き取り組みました。

商品・サービス

ローンにつきましては、2013年5月にアニメ「銀河鉄道999」のキャラクターを活用した広告を開始し、残高の積み上げに注力しました。

決済サービスにつきましては、5月にビジネスアカウントの入金確認業務を効率化する「ワンタイム口座サービス」を開始しました。12月にはキャッシュカード一体型の「JNB Visaデビットカード」の発行を開始したほか、「ヤフオク!」の決済が便利になる「Yahoo!かんたん決済(ジャパンネット銀行支払い)」を開始しました。

新事業として、2014年1月に数字選択式宝くじ「ナンバーズ」のインターネット販売を開始しました。

市場商品につきましては、2014年1月よりJNB投資信託においてNISA(少額投資非課税制度)の受付を開始したほか、2014年度の取り扱い開始に向けて、外貨預金の準備・開発を進めました。

システムの品質向上・セキュリティ対策

2012年度より引き続き、基幹系システム機器の更改にプロジェクトチームを組成して取り組み、WEBサーバ更改等を完了しました。2014年度以降にもまたがる長期案件として、引き続き推進してまいります。

セキュリティ対策につきましては、2013年9月に、サイバー攻撃等のセキュリティインシデントに対処する社内横断組織として、JNB-CSIRT(Computer Security Incident Response Team)を設置しました。2014年2月には、不正出金等を企図した攻撃への対策として、マルウェア検知ツールを導入しました。

経営態勢

コンプライアンス態勢につきましては、4月に改正犯罪収益移転防止法に則した運営を開始しました。また、反社会的勢力排除への取り組みを見直し強化したほか、振り込め詐欺等の金融犯罪や不正口座への対策にも引き続き取り組みました。

また、新たな自己資本比率規制(バーゼル3)や米国の外国口座税務コンプライアンス法(FATCA)、消費税率引き上げ等の法規制改正に向けた準備を進めました。

CS向上につきましては、WEBサイトの取引画面改定やスマートフォン、タブレット対応を進めました。

2013年6月には、スマートフォンからの口座開設にかかる期間を短縮する「書類送信アプリ」の提供を開始しました。9月には、操作や手続でお困りのお客さまに“会話”で解決を促すツール「バーチャルエージェント」を試験導入しました。

お客さまの声やアンケートをWEBサイトや商品性の改善、カスタマーセンターの応対品質向上につなげる「モニターイノベーション」に、引き続き取り組みました。

経営管理につきましては、2013年4月に、業績貢献に見合った評価・処遇を行い、多様な人的資源を有効活用するため、人事制度を改定しました。9月には、社員のデジタル知識・スキル向上を図る研修機関として「デジタルネイティブ大学」を設置しました。

10月には組織改正を実施しました。マーケティング本部を改組して個人事業・提携事業・市場商品事業の3つの事業部を設置し、マーケット志向を明確化しました。ユーザー体験向上をミッションとし、WEBコンテンツ、WEBアプリ開発や技術情報調査を担当するUX(User experience)本部を設置しました。

■ ヤフー株式会社の 銀行主要株主認可取得

ヤフー株式会社が、2014年4月1日付で銀行法第52条の9第1項に基づく銀行主要株主の金融庁認可を取得し、当社取締役会の決議を経て、同4月30日付で第一種無議決権株式28万3,800株を普通株式に転換しました。

これにより株式会社三井住友銀行、ヤフー株式会社の議決権比率は各々41.16%となり、当社は両社の持分法適用関連会社となりました。

事業の成果

■ 預金

口座数は、期中15万増加し、期末口座数は262万となりました。
預金は、期中339億45百万円増加し、期末残高は5,427億37百万円となりました。
このうち普通預金は、期中367億3百万円増加し、期末残高は3,819億9百万円となりました。

■ 貸出金

貸出金は、期中54億69百万円増加し、期末残高は343億81百万円となりました。
これらはすべて個人向け貸出金であります。

■ 有価証券

有価証券は、期中84億52百万円減少し、期末残高は4,618億75百万円となりました。
このうち国債は913億8百万円であります。

■ 総資産

総資産は、期中376億90百万円増加し、期末残高は6,156億20百万円となりました。

■ 内国為替取扱高

内国為替取扱高は、前事業年度比1兆8,399億84百万円増加し、8兆4,480億27百万円となりました。

■ 損益の状況

収益につきましては、貸出金残高の増加に伴い、資金運用収益が増加しました。公営競技投票サービス、JNB Visaデビットの決済手数料やスポーツ振興くじ(toto)の販売受託手数料が増加し、役務取引等収益が増加しました。国債等債券売却益の減少によりその他業務収益が減少しましたが、株価動向を適時に捉えた投資信託(株式ETF)の売却により株式等売却益を計上し、その他経常収益が大幅に増加しました。

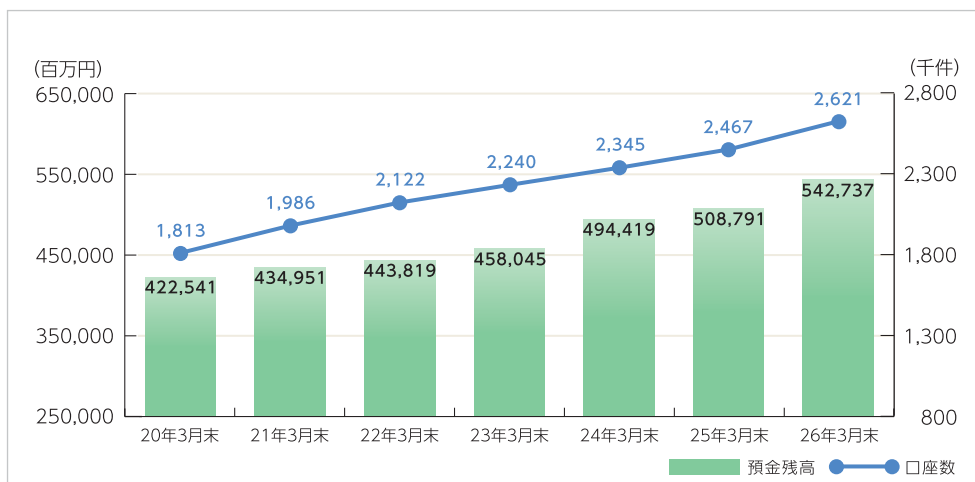
これらにより経常収益は、前事業年度比39億75百万円増加し、224億80百万円となりました。

費用につきましては、預金利回りの低下により資金調達費用が減少しました。貸出金残高の増加に伴い支払保証料が増加し、役務取引等費用が増加しました。また、国債等債券売却損、投資信託(株式ETF)売却に伴う株式等売却損の増加により、その他業務費用、その他経常費用が増加しました。

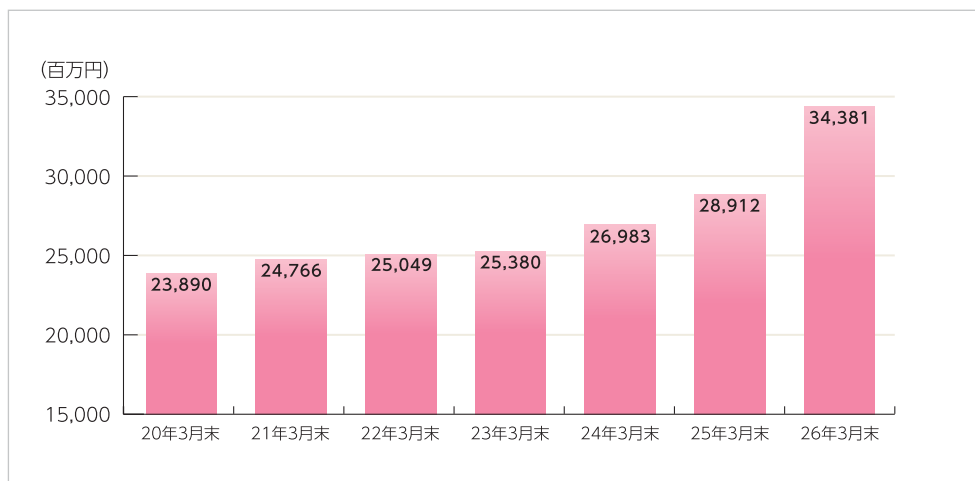
これらにより経常費用は、前事業年度比18億69百万円増加し、178億20百万円となりました。

以上の結果、経常利益は、前事業年度比21億5百万円増加し、46億60百万円となり、当期純利益は、前事業年度比13億58百万円増加し、28億75百万円となりました。

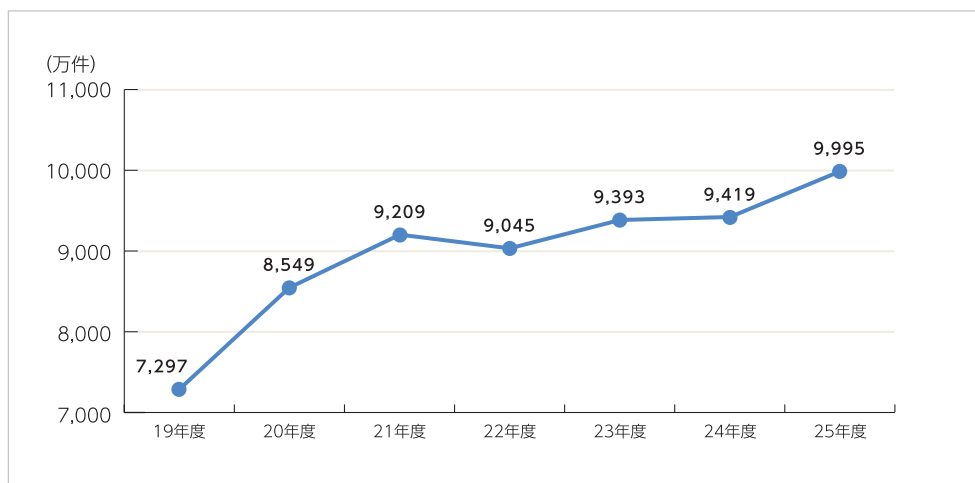
■ 預金残高と口座数の推移



■ 個人向けローン残高の推移



■ ネット決済件数※の推移



※通常の振込とXMLを利用した即時決済、toto、宝くじおよびJNB Visaデビット決済の合計件数

■当社が対処すべき課題

創業14周年を迎える本年、経営環境の変化を適時に捉え、収益基盤を增強し、さらなる成長を早期に実現するため、役職員一同、次のとおり努力してまいります。

第一に、お客さまの満足度向上に、より一層注力いたします。

WEBサイトの改定・改善、スマートフォンアプリ提供などお客さまの利便性向上に、引き続き取り組みます。お客さまの声を活用する「モニターイノベーション」を推進し、お客さまのストレス軽減や満足度向上に繋がる施策を立案、実行いたします。

第二に、財務の健全性を維持しつつ、収益基盤の強化に取り組みます。

主要株主となったヤフー株式会社と連携し、口座数増強や決済サービス、ローンの推進を強化します。

外貨預金、新たな提携サービスの開始や既存商品の改善に注力するほか、ローン新商品の導入検討を進めます。

第三に、システムの品質・効率向上に取り組みます。

お客さまの利便性向上を常に意識し、システム機器更改の円滑な実施、システム品質向上及び安定稼動に取り組みます。

第四に、内部統制の向上、リスク管理体制の強化に不断に取り組みます。

反社会的勢力の排除や不正口座対策の更なる強化のほか、セキュリティ対策、サイバー攻撃への対策強化に引き続き取り組みます。国内外の法規制に適切に対応するとともに、リスクを的確に把握し対応してまいります。